



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行  
 コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,475	1.1	1,429	49.9	1,007	33.2
2019年3月期第3四半期	10,361	△5.3	953	△15.0	756	9.2

（注）包括利益 2020年3月期第3四半期 988百万円（252.2%） 2019年3月期第3四半期 280百万円（△79.3%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	106.29	53.12
2019年3月期第3四半期	79.85	42.58

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	899,975	39,583	4.4
2019年3月期	863,500	39,069	4.5

（参考）自己資本 2020年3月期第3四半期 39,583百万円 2019年3月期 39,069百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

（注2）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	13,000	△6.1	1,400	8.9	900	△0.9	円 銭 94.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	9,509,963株	2019年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	39,103株	2019年3月期	38,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	9,471,357株	2019年3月期3Q	9,472,240株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2020年3月期	—	0.125	—			
2020年3月期（予想）				0.125	0.25	1

（注）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
3. 補足情報 .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益及び国債等債券売却益の増加などにより前年同四半期連結累計期間比1億14百万円増収の104億75百万円となりました。経常費用は、国債等関係費用の減少及び営業経費の圧縮などにより同3億62百万円減少し90億45百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同4億76百万円増益の14億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億51百万円増益の10億7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことにより、前連結会計年度末比400億29百万円増加し8,490億36百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出及び地方公共団体向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比1億14百万円増加し5,687億81百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比196億82百万円増加し1,965億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2019年5月13日に公表いたしました2020年3月期の連結業績予想を超過しておりますが、今後の金融市場及び経済情勢等の動向を考慮し、2020年3月期の連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	58,950	72,192
コールローン及び買入手形	30,000	30,000
有価証券	176,877	196,559
貸出金	568,667	568,781
外国為替	796	617
その他資産	17,503	21,094
有形固定資産	8,044	7,850
無形固定資産	605	564
退職給付に係る資産	635	766
繰延税金資産	543	541
支払承諾見返	4,166	4,442
貸倒引当金	△3,290	△3,434
資産の部合計	863,500	899,975
<b>負債の部</b>		
預金	808,707	844,284
譲渡性預金	300	4,751
借入金	5,936	905
外国為替	0	0
その他負債	4,272	4,946
退職給付に係る負債	13	14
睡眠預金払戻損失引当金	24	18
偶発損失引当金	145	170
ポイント引当金	28	25
利息返還損失引当金	12	10
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	4,166	4,442
負債の部合計	824,430	860,391
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	10,732	11,265
自己株式	△72	△73
株主資本合計	35,896	36,428
その他有価証券評価差額金	1,510	1,506
土地再評価差額金	1,665	1,665
退職給付に係る調整累計額	△2	△17
その他の包括利益累計額合計	3,173	3,154
純資産の部合計	39,069	39,583
負債及び純資産の部合計	863,500	899,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	10,361	10,475
資金運用収益	7,181	7,005
(うち貸出金利息)	6,023	6,001
(うち有価証券利息配当金)	1,176	1,021
役務取引等収益	1,858	1,792
その他業務収益	1,073	1,241
その他経常収益	247	436
経常費用	9,407	9,045
資金調達費用	97	86
(うち預金利息)	97	85
役務取引等費用	657	638
その他業務費用	1,246	875
営業経費	7,070	6,863
その他経常費用	335	582
経常利益	953	1,429
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	68	6
固定資産処分損	6	4
減損損失	61	1
税金等調整前四半期純利益	885	1,423
法人税、住民税及び事業税	300	404
法人税等調整額	△171	11
法人税等合計	129	416
四半期純利益	756	1,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	756	1,007

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	756	1,007
その他の包括利益	△475	△18
その他有価証券評価差額金	△447	△3
退職給付に係る調整額	△28	△14
四半期包括利益	280	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280	988

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

#### 2020年3月期第3四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、株式等売却益及び国債等債券売却益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少などにより、2019年3月期第3四半期比49百万円減収の95億53百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、営業経費は圧縮しましたが、資金利益の減少などにより、同1億23百万円減益の17億65百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、国債等債券損益及び株式等関係損益の増加などにより、同3億31百万円増益の16億91百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、同1億13百万円増益の13億32百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、2018年12月末比0.39ポイント上昇し3.38%となりました。

#### (1) 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

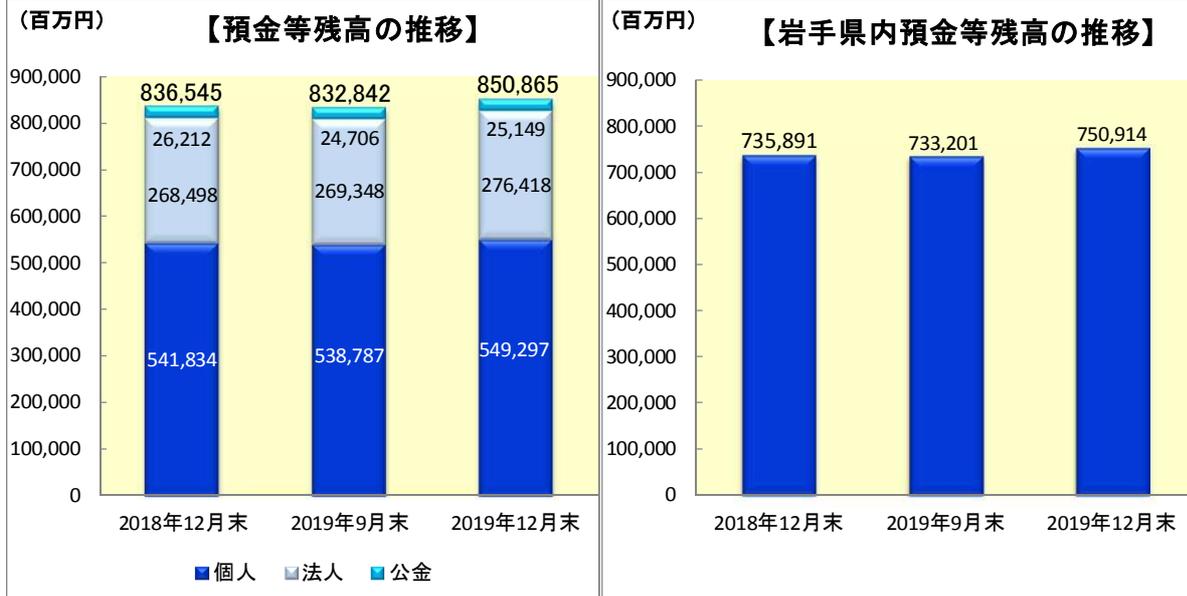
	2020年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期比	2019年3月期 第3四半期	2020年3月期 通期業績予想
<b>経常収益</b>	9,553	△ 49	9,602	11,800
<b>業務粗利益</b>	8,258	135	8,123	
資金利益	7,362	△ 315	7,677	
役務取引等利益	827	△ 60	887	
その他業務利益	69	510	△ 441	
①うち国債等債券損益	70	514	△ 444	
<b>経費</b>	6,423	△ 256	6,679	
人件費	3,214	△ 100	3,314	
物件費	2,790	△ 140	2,930	
税金	418	△ 16	434	
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,835	391	1,444	
<b>コア業務純益(②-①)</b>	1,765	△ 123	1,888	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,693	△ 4	1,697	
③一般貸倒引当金繰入額	84	60	24	
<b>業務純益</b>	1,750	330	1,420	
<b>臨時損益</b>	△ 58	2	△ 60	
④うち不良債権処理額	245	144	101	
うち株式等関係損益	125	202	△ 77	
⑤うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
⑥うち償却債権取立益	26	9	17	
<b>経常利益</b>	1,691	331	1,360	1,800
<b>特別損益</b>	△ 6	62	△ 68	
<b>税引前四半期純利益</b>	1,685	394	1,291	
法人税、住民税及び事業税	349	119	230	
法人税等調整額	4	162	△ 158	
法人税等合計	353	282	71	
<b>四半期純利益</b>	1,332	113	1,219	1,300
<b>与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)</b>	303	196	107	

(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

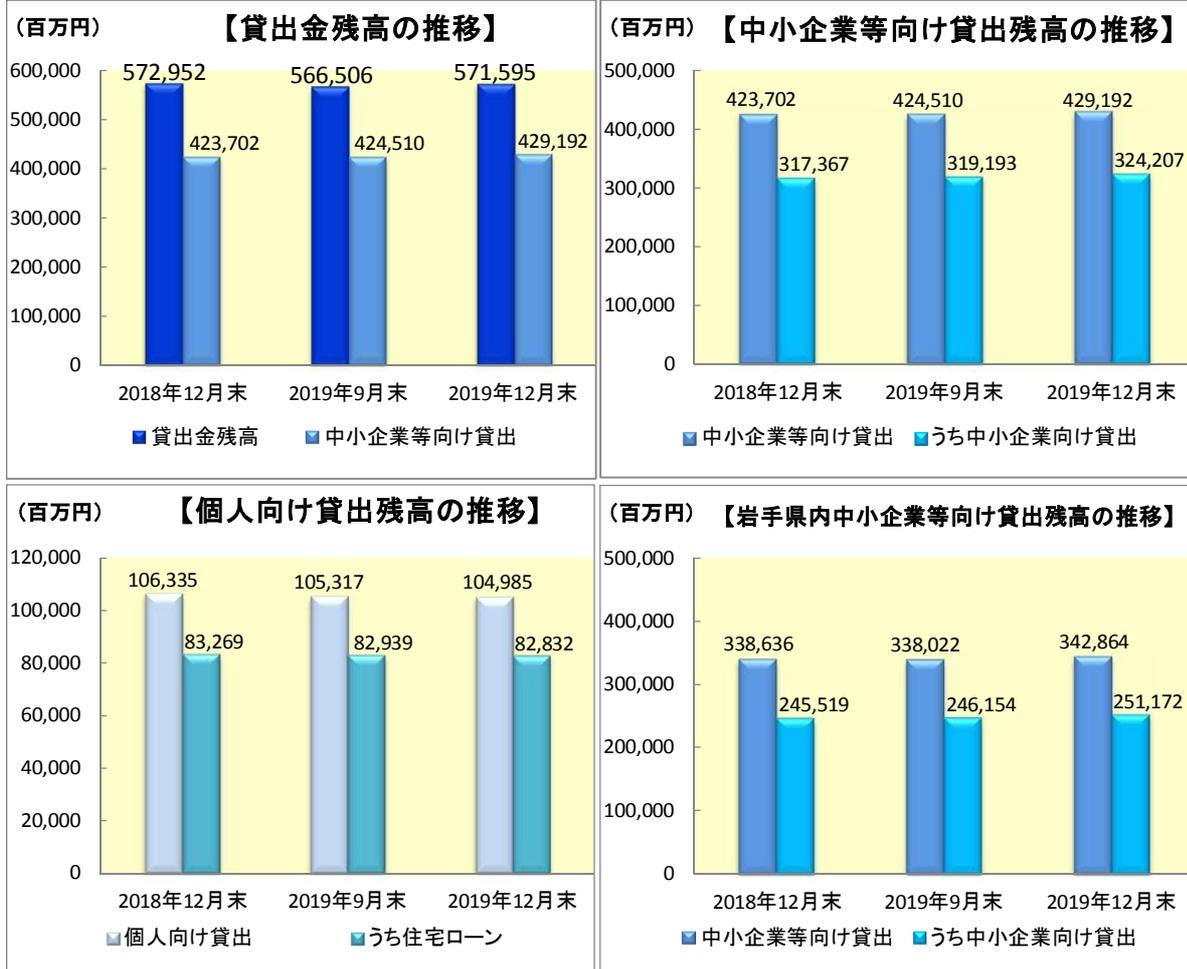
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金が2018年12月末比74億63百万円、法人預金が同79億20百万円増加するなど、全体で同143億20百万円増加し8,508億65百万円となりました。



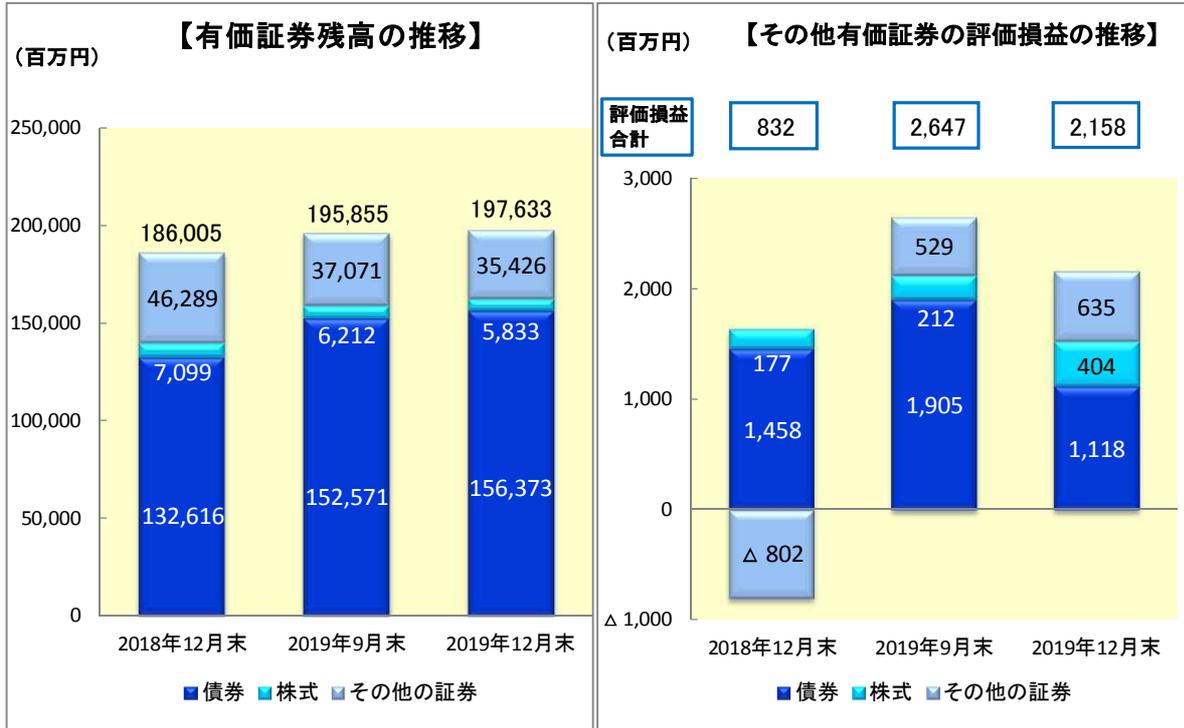
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、中小企業向け貸出残高が2018年12月末比68億40百万円増加しましたが、大企業向け貸出残高の減少などにより、全体で同13億57百万円減少し5,715億95百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、2018年12月末比116億28百万円増加し1,976億33百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、株式の評価益の増加及びその他の証券が評価益に転じたことにより、同13億26百万円増加し21億58百万円となりました。

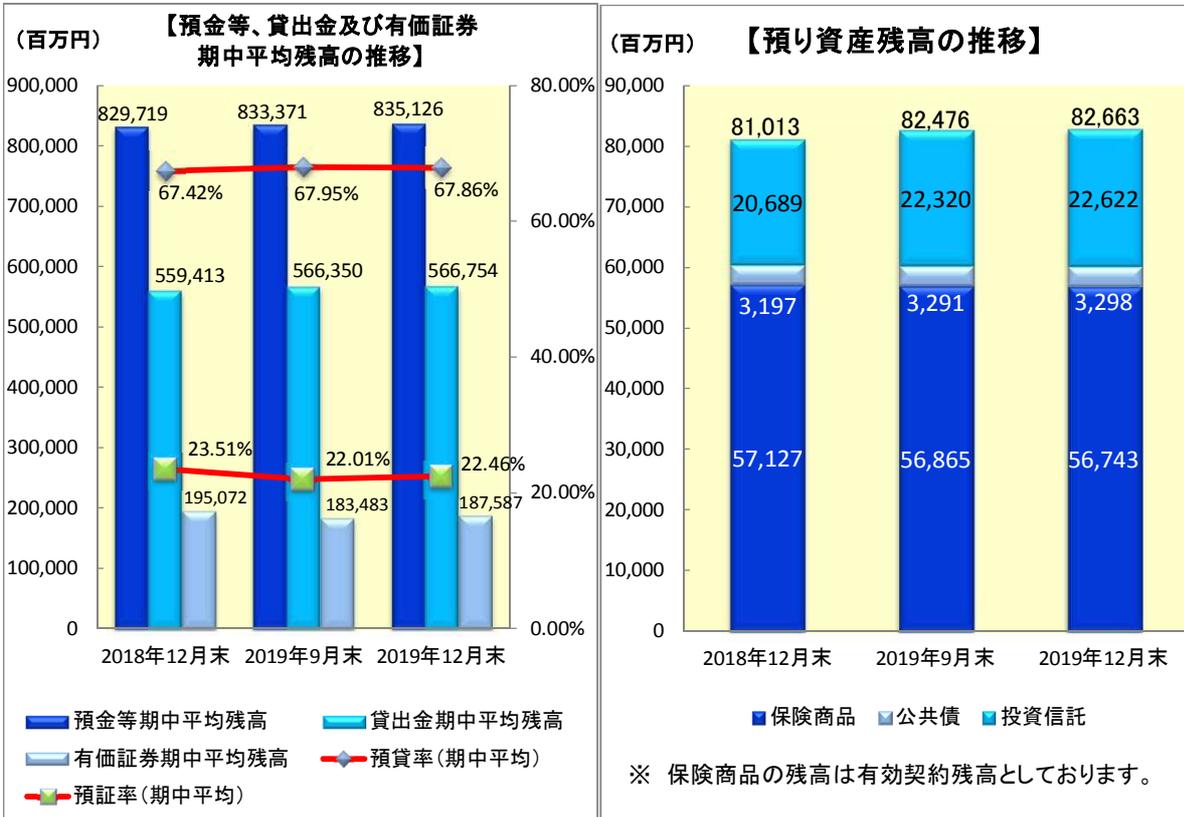


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は2018年12月末比0.44ポイント上昇し67.86%、預証率は同1.05ポイント低下し22.46%となりました。

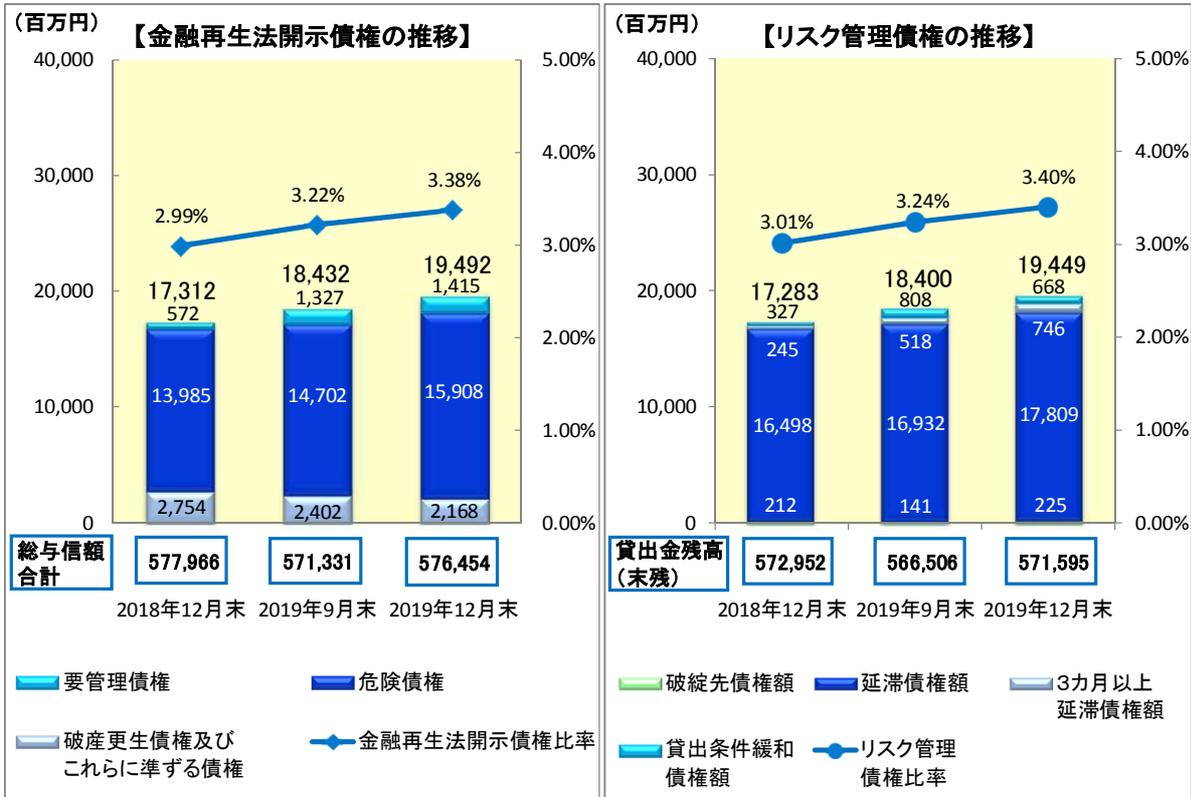
(6) 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、公共債及び投資信託の増加により、2018年12月末比16億50百万円増加し826億63百万円となりました。



(7) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、2018年12月末比21億80百万円増加し194億92百万円となりました。金融再生法開示債権比率は同0.39ポイント上昇し3.38%となりました。リスク管理債権額合計は同21億66百万円増加し194億49百万円となりました。リスク管理債権比率は同0.39ポイント上昇し3.40%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額の増加などにより、単体は2018年12月末比0.14ポイント上昇し8.40%、連結は同0.08ポイント上昇し8.63%となりました。

